

プレスリリース

2020年5月7日

JCLP コーポレート PPA 組成プロジェクトを発足 **～ 再生可能エネルギー拡大に向けた新たなスキームを検討・実証 ～**

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）は、日本における再生可能エネルギー（再エネ）拡大に貢献する新たな導入スキームの実現・普及を目指し、「JCLP コーポレート PPA 組成プロジェクト」を発足しました。

プロジェクト設置趣旨：

JCLP は脱炭素社会の実現を目指す企業グループとして、これまでに脱炭素化に関する政策提言や、実践支援（RE100/EV100/EP100 への参加推進）等を行ってきました。

再エネは脱炭素化の柱の一つであり、固定価格買い取り制度(FIT 制度)から自立し、最大限導入していくには、競争力のある再エネが必要です。FIT 制度のもと 2019 年度に実施された大規模太陽光発電の最低落札価格は 11 円/kWh を下回り、また自家消費型においてはリーズナブルな価格での設置事例¹が報告され始めるなど、太陽光発電は競争力のある電源となりつつあります。

近年、海外においては、電力を使用する企業自ら発電事業に出資する事などを通じて能動的に再エネ調達を行う「(事業参画型) コーポレート PPA」というスキームでの再エネ導入拡大が進んでいます。

JCLP では、需要家が再エネ事業者とともに知恵と工夫を重ね、競争力を持った再エネ導入に取り組む新たなスキームを日本で実現することを目指し、「JCLP コーポレート PPA 組成プロジェクト」を発足しました。この取り組みの広まりが継続的な再エネ拡大に繋がり、FIT 制度からの自立、ひいては再エネの主力電源化に貢献することを目指します。

実施内容：

JCLP 内に「コーポレート PPA 組成プロジェクト」を発足し、JCLP 正会員を中心に以下の取組を進めます。

- ◆ 日本におけるコーポレート PPA のスキーム内容・実現課題の検討
- ◆ コーポレート PPA に関連する制度・政策への提言実施
- ◆ コーポレート PPA 組成支援(フィージビリティスタディ、実施体制の検討・構築支援等)

今後の予定：

- ◆ 2020 年度上半期：PPA スキームの検討、及び電源開発プロジェクトの募集・検討
- ◆ 2020 年度下半期：組成されたコーポレート PPA の実施状況等を検証し、スキームの改善等更なる取組を検討

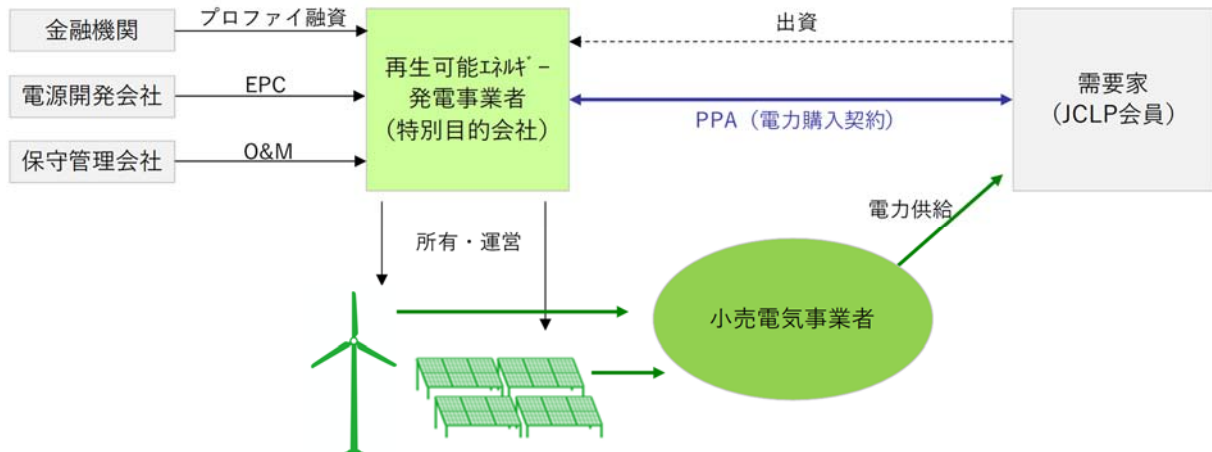
本件に関するお問い合わせ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp

¹ [RE100 年次報告書 2019](#)

コーポレート PPA(Power Purchase Agreement:電力購入契約)とは

企業が発電事業者と直接契約して再エネ電力を調達する手法で、FIT 制度後の民間主導による新たな再エネ普及方法として欧米などで拡大している。



図：スキームイメージ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した日本独自の企業グループ。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。JCLPには幅広い業界から日本を代表する企業を含む141社が加盟(2020年5月現在)。加盟企業の売上合計は約120兆円、総電力消費量は約48.8TWh(海外を含む参考値・概算値)。横浜市と包括連携協定を締結し、2017年からは国際非営利組織The Climate Groupの地域パートナーとして日本におけるRE100、EV100、EP100の窓口・運用を担うなど、自治体や海外機関との連携も進める。 <http://www.japan-clp.jp/>